

平成 30 年度帯広市一般会計補正予算（第 7 号）

平成 30 年度帯広市の一般会計補正予算（第 7 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,131,997 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 85,764,328 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加及び変更は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

平成 31 年 3 月 1 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

## 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
40. 地方交付税		13,833,325	197,491	14,030,816
	5. 地方交付税	13,833,325	197,491	14,030,816
60. 国庫支出金		15,338,162	△ 365,193	14,972,969
	5. 国庫負担金	11,944,973	6,912	11,951,885
	10. 国庫補助金	3,346,013	△ 372,105	2,973,908
65. 道支出金		5,711,270	1,487,471	7,198,741
	5. 道負担金	3,319,751	28,371	3,348,122
	10. 道補助金	2,094,435	1,459,100	3,553,535
70. 財産収入		140,855	14	140,869
	5. 財産運用収入	34,570	14	34,584
75. 寄附金		316,555	39,840	356,395
	5. 寄附金	316,555	39,840	356,395
80. 繰入金		333,372	△ 51,927	281,445
	10. 基金繰入金	312,606	△ 51,927	260,679
90. 諸収入		12,075,892	2,322	12,078,214
	30. 雑入	2,888,386	2,322	2,890,708
95. 市債		5,722,684	△ 178,021	5,544,663
	5. 市債	5,722,684	△ 178,021	5,544,663
歳 入 合 計		84,632,331	1,131,997	85,764,328

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 総務費		2,541,139	2,437	2,543,576
	5. 総務管理費	2,179,418	2,437	2,181,855
15. 民生費		31,560,697	6,194	31,566,891
	5. 社会福祉費	11,075,960	3,685	11,079,645
	15. 児童福祉費	8,966,745	2,509	8,969,254
20. 衛生費		3,326,661	18,379	3,345,040
	5. 保健衛生費	1,760,188	6,300	1,766,488
	15. 衛生諸費	796,104	12,079	808,183
30. 農林水産業費		4,045,615	1,508,991	5,554,606
	5. 農業費	3,931,886	1,508,991	5,440,877
35. 商工費		10,659,566	△ 635,691	10,023,875
	5. 商工費	10,027,790	△ 740,055	9,287,735
	10. 運輸通信費	631,776	104,364	736,140
40. 土木費		5,179,070	2,591	5,181,661
	20. 都市計画費	1,216,733	2,591	1,219,324
50. 教育費		5,097,404	52,273	5,149,677
	5. 教育総務費	216,069	3,188	219,257
	10. 小学校費	1,199,998	9,613	1,209,611
	15. 中学校費	534,041	2,934	536,975
	25. 社会教育費	870,804	10,697	881,501
	30. 保健体育費	2,145,862	25,841	2,171,703
65. 職員費		9,308,389	176,823	9,485,212
	5. 職員給与関係費	9,308,389	176,823	9,485,212
歳 出	合 計	84,632,331	1,131,997	85,764,328

## 第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
20. 衛生費	15. 衛生諸費	汚水処理施設管理費	千円 85
30. 農林水産業費	5. 農業費	農業生産体制強化総合推進対策事業費 畜産クラスター施設整備事業費	1,505,500 619,564

## 第3表 債務負担行為補正

新規

事項	期間	限度額
特殊舗装整備費	平成30年度から 平成31年度まで	千円 47,000
生活道路整備費	平成30年度から 平成31年度まで	42,900
交通安全施設整備費	平成30年度から 平成31年度まで	10,000

変更

事項	変更前		変更後	
	期間	限度額	期間	限度額
(限度額の変更)		千円		千円
グリーンプラザ管理業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	141,400	変更前と同じ	142,700
岩内自然の村管理業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	37,500	変更前と同じ	37,800
休日夜間急病センター管理業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	348,100	変更前と同じ	358,700
都市農村交流センター管理業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	82,800	変更前と同じ	83,500
とち大平原交流センター管理業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	52,900	変更前と同じ	53,400
八千代公共育成牧場管理業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	860,100	変更前と同じ	867,600
畜産物加工研修センター管理業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	59,000	変更前と同じ	59,500
畜産研修センター管理業務委託	平成28年度から 平成33年度まで	109,100	変更前と同じ	110,300

北愛国交流広場管理業務委託	平成28年度から平成33年度まで	28,800	変更前と同じ	29,100
ポロシリ自然公園管理業務委託	平成28年度から平成31年度まで	27,200	変更前と同じ	27,300
都市公園管理業務委託（東公園外27施設）	平成28年度から平成33年度まで	169,900	変更前と同じ	171,600
都市公園管理業務委託（大通公園外20施設）	平成28年度から平成33年度まで	225,200	変更前と同じ	227,300
帯広の森・はぐく一む管理業務委託	平成29年度から平成34年度まで	143,100	変更前と同じ	145,000
とちちプラザ管理業務委託	平成26年度から平成31年度まで	877,100	変更前と同じ	878,800
市民文化ホール管理業務委託	平成28年度から平成33年度まで	603,800	変更前と同じ	611,700
総合体育館整備運営事業	平成28年度から平成51年度まで	10,307,300	変更前と同じ	10,376,600
総合体育館整備運営事業モニタリング支援業務委託	平成29年度から平成33年度まで	21,200	変更前と同じ	21,500
体育施設管理業務委託（総合体育館外12施設）	平成28年度から平成33年度まで	3,663,900	変更前と同じ	3,701,600
体育施設管理業務委託（帯広の森平和球場外5施設）	平成28年度から平成33年度まで	186,500	変更前と同じ	188,200
体育施設管理業務委託（十勝川河川敷運動施設）	平成30年度から平成35年度まで	110,200	変更前と同じ	111,900
体育施設管理業務委託（札内川河川敷運動施設）	平成30年度から平成35年度まで	115,500	変更前と同じ	117,300

## 第4表 地方債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の 方 法
コミュニティ施設整備費	千円 6,900	普通貸借 もしくは 証券発行	8.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 並びに株式 会社日本政 策金融公庫 資金につい て、利率の 見直しを 行った後に おいては、 当該見直し 後の利率)	政府資金につ いては、その 融通条件によ り、銀行その 他の資金の場 合にはその債 権者との協定 によるものと する。ただ し、市財政の 都合により据 置期間及び償 還期限を変更 し、もしくは 低利債に借換 又は繰上償還 をすることが できる。	千円 7,700	補正前と同じ		
森の交流館・十勝施設整備費					100			
グリーンプラザ施設整備費					400			
障害者等福祉的活動基盤整備費					800			
保育所整備費	60,100				65,600			
児童保育センター整備費					1,100			
児童会館施設整備費	4,200				4,800			
火葬場整備費	41,400				47,000			
畜産振興施設整備費					200			
北愛国交流広場整備費					2,000			
市街地再開発事業費	1,124,400				789,500			
交通安全施設整備費	9,000				18,300			
公園整備費	101,300				102,000			
公営住宅建替事業費	223,400				236,200			
学校環境整備費	157,700				190,300			
とちぎプラザ施設整備費					2,300			
市民文化ホール施設整備費	23,500				24,900			
百年記念館施設整備費	700				2,800			
図書館施設整備費					300			
動物園施設整備費					3,600			
市民ギャラリー整備事業費		200						
臨時財政対策債	2,483,884			2,558,363				
合 計	5,722,684			5,544,663				

(説明)

1. 一般管理費の寄附金14,721千円を追加する。
2. 住民活動費の市債800千円を追加する。
3. 国際親善交流基金積立金65千円と財産運用収入1千円及び寄附金64千円を追加する。
4. 親善交流費の市債100千円を追加する。
5. 行政情報システム運営費2,322千円と雑入2,322千円を追加する。
6. 地域防災推進費50千円と寄附金50千円を追加する。
7. グリーンプラザ管理運営費1,253千円を追加する。
8. 福祉基金積立金1,787千円と財産運用収入1千円及び寄附金1,786千円を追加する。
9. 社会福祉総務費の市債400千円を追加する。
10. 障害者福祉費の市債800千円を追加する。
11. 地域介護・福祉空間整備費46,400千円と道補助金46,400千円を減額する。
12. 国民健康保険会計繰出金47,045千円と国庫負担金6,912千円及び道負担金28,371千円を追加する。
13. こども未来基金積立金2,509千円と財産運用収入1千円及び寄附金2,508千円を追加する。
14. 児童福祉施設費の市債6,600千円を追加する。
15. 児童会館費の市債600千円を追加する。
16. 環境基金積立金1,178千円と財産運用収入1千円及び寄附金1,177千円を追加する。
17. 火葬場費の市債5,600千円を追加する。
18. 中島霊園事業会計繰出金5,122千円を追加する。
19. ごみ処理施設管理運営費分担金11,585千円を追加する。
20. し尿処理施設管理運営費分担金494千円を追加する。
21. 帯広の森市民農園管理運営費201千円を追加する。
22. 農業振興基金積立金1,789千円と財産運用収入1千円及び寄附金1,788千円を追加する。
23. 農業生産体制強化総合推進対策事業費1,505,500千円と道補助金1,505,500千円を追加する。
24. 八千代公共育成牧場管理運営費830千円を追加する。
25. 畜産物加工研修センター管理運営費213千円を追加する。
26. 畜産研修センター管理運営費458千円を追加する。
27. 畜産振興費の市債200千円を追加する。
28. 商工観光振興基金積立金3,040千円と財産運用収入1千円及び寄附金3,039千円を追加する。
29. 商工総務費の市債2,000千円を追加する。
30. 市街地再開発事業費744,211千円と国庫補助金372,105千円、基金繰入金37,206千円及び市債334,900千円を減額する。
31. 駐車場事業会計繰出金1,116千円を追加する。
32. 生活交通路線維持確保事業費104,364千円を追加する。
33. 道路維持費の市債9,300千円を追加する。
34. 都市開発基金積立金1,358千円と財産運用収入1千円及び寄附金1,357千円を追加する。
35. 帯広の森基金積立金1,233千円と財産運用収入1千円及び寄附金1,232千円を追加する。
36. 公園緑地費の市債700千円を追加する。
37. 公営住宅建替事業費の市債12,800千円を追加する。
38. 教育振興基金積立金1,466千円と財産運用収入1千円及び寄附金1,465千円を追加する。
39. こども学校応援地域基金積立金1,722千円と財産運用収入1千円及び寄附金1,721千円を追加する。
40. 小学校費の学校管理費9,613千円を追加する。
41. 小学校費の学校営繕費の市債15,800千円を追加する。
42. 小学校費の施設整備費の市債3,500千円を追加する。

43. 中学校費の学校管理費2,934千円を追加する。
44. 中学校費の学校営繕費の市債10,900千円を追加する。
45. 高等学校費の学校営繕費の市債2,400千円を追加する。
46. ふるさと文化基金積立金547千円と財産運用収入1千円及び寄附金546千円を追加する。
47. とかちプラザ費の市債2,300千円を追加する。
48. 市民文化ホール管理運営費1,927千円を追加する。
49. 市民文化ホール費の市債1,400千円を追加する。
50. 百年記念館費の市債2,100千円を追加する。
51. 図書館図書整備基金積立金1,203千円と財産運用収入1千円及び寄附金1,202千円を追加する。
52. 図書館費の市債300千円を追加する。
53. 動物園管理運営費135千円を追加する。
54. おびひろ動物園ゆめ基金積立金6,885千円と財産運用収入1千円及び寄附金6,884千円を追加する。
55. 動物園費の市債3,600千円を追加する。
56. 市民ギャラリー費の市債200千円を追加する。
57. スポーツ振興基金積立金301千円と財産運用収入1千円及び寄附金300千円を追加する。
58. 社会体育施設管理運営費21,705千円を追加する。
59. 学校給食センター管理費3,835千円を追加する。
60. 退職手当176,823千円を追加する。
61. 地方交付税197,491千円を追加する。
62. 財政調整基金繰入金14,721千円を減額する。
63. 臨時財政対策債74,479千円を追加する。
64. 繰越明許費として、汚水処理施設管理費外2件を追加する。
65. 債務負担行為として、特殊舗装整備費外2件を追加し、グリーンプラザ管理業務委託外20件の限度額を変更する。
66. 地方債の限度額を変更する。



平成30年度帯広市国民健康保険会計補正予算（第2号）

平成30年度帯広市の国民健康保険会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 573,787 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 17,171,405 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

# 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 国民健康保険料		3,006,183	△ 47,045	2,959,138
	5. 国民健康保険料	3,006,183	△ 47,045	2,959,138
25. 道支出金		11,120,811	573,787	11,694,598
	10. 保険給付費等交付金	11,120,811	573,787	11,694,598
40. 繰入金		1,797,810	47,045	1,844,855
	5. 繰入金	1,797,810	47,045	1,844,855
歳 入 合 計		16,597,618	573,787	17,171,405

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 総務費		482,512	2,322	484,834
	5. 総務管理費	482,512	2,322	484,834
10. 保険給付費		10,754,795	571,465	11,326,260
	5. 保険給付費	10,754,795	571,465	11,326,260
歳 出 合 計		16,597,618	573,787	17,171,405

(説 明)

1. 被保険者・保険給付管理費2,322千円と保険給付費等交付金2,322千円を追加する。
2. 一般被保険者療養給付費531,212千円と保険給付費等交付金531,212千円を追加する。
3. 一般被保険者高額療養費39,430千円と保険給付費等交付金39,430千円を追加する。
4. 審査支払手数料823千円と保険給付費等交付金823千円を追加する。
5. 医療給付費分納付金の国民健康保険料31,644千円を減額する。
6. 後期高齢者支援金等分納付金の国民健康保険料11,188千円を減額する。
7. 介護納付金分納付金の国民健康保険料4,213千円を減額する。
8. 繰入金47,045千円を追加する。

平成30年度帯広市後期高齢者医療会計補正予算（第1号）

平成30年度帯広市の後期高齢者医療会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 52,529 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,308,897 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

# 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 後期高齢者医療保険料		1,562,311	52,529	1,614,840
	5. 後期高齢者医療保険料	1,562,311	52,529	1,614,840
歳 入 合 計		2,256,368	52,529	2,308,897

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,115,157	52,529	2,167,686
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,115,157	52,529	2,167,686
歳 出 合 計		2,256,368	52,529	2,308,897

(説 明)

北海道後期高齢者医療広域連合保険料等負担金52,529千円と後期高齢者医療保険料52,529千円を追加する。

平成30年度帯広市中島霊園事業会計補正予算（第1号）

平成30年度帯広市の中島霊園事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第1表 歳入予算補正」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

# 第1表 歳入予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 霊園事業収入		61,704		61,704
	5. 使用料及び手数料	8,876	△ 5,122	3,754
	10. 繰入金	52,827	5,122	57,949
歳 入	合 計	61,704		61,704

(説 明)

1. 経営管理費の使用料及び手数料1,236千円を減額する。
2. 公債費の使用料及び手数料3,886千円を減額する。
3. 繰入金5,122千円を追加する。

平成30年度帯広市ばんえい競馬会計補正予算（第4号）

平成30年度帯広市のばんえい競馬会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 5,535 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 25,708,310 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

# 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 財産収入		1,099	1	1,100
	5. 財産運用収入	1,099	1	1,100
20. 寄附金		2,562	8,381	10,943
	5. 寄附金	2,562	8,381	10,943
25. 繰入金		245,211	△ 2,847	242,364
	5. 繰入金	245,211	△ 2,847	242,364
歳 入 合 計		25,702,775	5,535	25,708,310

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 競馬費		25,631,394	△ 417,400	25,213,994
	5. 競馬経営費	25,584,614	△ 417,400	25,167,214
10. 諸支出金		71,381	422,935	494,316
	5. 基金積立金	71,381	422,935	494,316
歳 出 合 計		25,702,775	5,535	25,708,310

(説 明)

1. 競馬開催費417,400千円と収益事業収入417,400千円を減額する。
2. 競馬開催費の繰入金2,847千円を減額し、寄附金2,847千円を追加する。
3. ばんえい競馬振興基金積立金5,535千円と財産運用収入1千円及び寄附金5,534千円を追加する。
4. ばんえい競馬施設等整備基金積立金417,400千円と収益事業収入417,400千円を追加する。



平成30年度帯広市駐車場事業会計補正予算（第1号）

平成30年度帯広市の駐車場事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は、「第1表 歳入予算補正」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

# 第1表 歳入予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 駐車場事業収入		83,600		83,600
	15. 繰入金	61,296	1,116	62,412
	25. 諸収入	22,304	△ 1,116	21,188
歳 入	合 計	83,600		83,600

(説 明)

1. 公債費の諸収入1,116千円を減額する。
2. 繰入金1,116千円を追加する。

平成30年度帯広市空港事業会計補正予算（第3号）

平成30年度帯広市の空港事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第1条 債務負担行為の追加及び変更は、「第1表 債務負担行為補正」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

# 第1表 債務負担行為補正

新規

事 項	期 間	限度額
空港整備費	平成30年度から 平成31年度まで	千円 1,023,000

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
(限度額の変更)		千円		千円
帯広空港総合維持管理業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	449,400	変更前と同じ	450,300

(説 明)

債務負担行為として、空港整備費を追加し、帯広空港総合維持管理業務委託の限度額を変更する。

## 平成30年度帯広市水道事業会計補正予算（第2号）

## （総 則）

第1条 平成30年度帯広市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

## （収益的支出の補正）

第2条 平成30年度帯広市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出 (科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	3,825,932 千円	1,100 千円	3,827,032 千円
第2項 営業外費用	342,491 千円	1,100 千円	343,591 千円

## （資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,812,793千円」を「1,812,846千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「150,014千円」を「148,914千円」に、過年度分損益勘定留保資金「1,289,806千円」を「1,076,326千円」に改め、当年度分損益勘定留保資金372,973千円を削り、減債積立金587,606千円を加え、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,325,992 千円	△14,900 千円	1,311,092 千円
第1項 企業債	1,270,000 千円	△14,900 千円	1,255,100 千円

支 出 (科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	3,138,785 千円	△14,847 千円	3,123,938 千円
第1項 建設改良費	2,141,227 千円	△14,847 千円	2,126,380 千円

(継続費の補正)

第4条 予算第5条に定めた継続費の総額及び年割額を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年割額	総 額	年 度	年割額
資本的 支 出	建 設 改良費	稲田浄水場 設 備 機 器 更 新 工 事	千円	平成 30年度	千円	千円	平成 30年度	千円
			1,296,530		475,200	1,254,566	460,353	
				平成 31年度	821,330	平成 31年度	794,213	

(債務負担行為の補正)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(新 規)

事 項	期 間	限 度 額
配水管整備事業費	平成30年度から平成31年度まで	千円 456,700

(企業債の補正)

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり改める。

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法	限度額	起債の 方 法	利 率	償還の方法
施設整備費	千円 586,500	普通貸借 もしくは 証券発行	8.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借入れ る政府資金 及び地方公 共団体金融 機構資金に ついて、利率 の見直しを 行った後に おいては、当 該見直し後 の利率)	政府資金につ いては、その融通 条件により、銀行 その他の資金の 場合にはその債 権者との協定に よるものとする。 ただし、企業財 政の都合により 据置期間及び償 還期限を変更し、 もしくは低利債 に借換又は繰上 償還をすること ができる。	千円 571,600	補 正 前 に 同 じ		
合 計	1,270,000				1,255,100			

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

(説 明)

1. 消費税及び地方消費税 1,100 千円を追加する。
2. 施設整備費 14,847 千円と企業債 14,900 千円を減額する。
3. 継続費として、稲田浄水場設備機器更新工事の総額及び年割額を変更する。
4. 債務負担行為として、配水管整備事業費を追加する。
5. 地方債の限度額を変更する。

平成30年度帯広市水道事業会計補正予算実施計画

収益的支出

支 出

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計	備考
		千円	千円	千円	
1.	水 道 事 業 費 用	3,825,932	1,100	3,827,032	
	2. 営 業 外 費 用	342,491	1,100	343,591	
	2. 消 費 税 及 び 地 方 税 消 費 税	47,023	1,100	48,123	

資本的収入及び支出

収 入

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計	備考
		千円	千円	千円	
1.	資 本 的 収 入	1,325,992	△ 14,900	1,311,092	
	1. 企 業 債	1,270,000	△ 14,900	1,255,100	
	1. 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,270,000	△ 14,900	1,255,100	

支 出

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計	備考
		千円	千円	千円	
1.	資 本 的 支 出	3,138,785	△ 14,847	3,123,938	
	1. 建 設 改 良 費	2,141,227	△ 14,847	2,126,380	
	4. 施 設 整 備 費	634,270	△ 14,847	619,423	



平成30年度 帯広市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当 年 度 純 利 益	434,808
減 価 償 却 費	1,451,456
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,366
賞与引当金の増減額(△は減少)	640
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 222,840
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 110
支 払 利 息	288,521
固 定 資 産 除 却 損	57,126
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,859
未払金の増減額(△は減少)	△ 117,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 82
そ の 他 資 産 負 債 の 増 減 額	17,822
小 計	1,896,588
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	110
利 息 の 支 払 額	△ 293,332
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,603,366
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,967,949
負 担 金 に よ る 収 入	40,992
補 償 金 に よ る 収 入	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,911,957
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	1,255,100
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,070,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,482
資 金 増 加 額 ( 又 は 減 少 額 )	△ 124,109
資 金 期 首 残 高	2,258,937
資 金 期 末 残 高	2,134,828

平成30年度 帯広市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	268,974	
	ロ 建 物	2,550,146	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 1,237,983</u>	1,312,163
	ハ 構 築 物	45,029,310	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 20,580,062</u>	24,449,248
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,632,930	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 2,438,137</u>	4,194,793
	ホ 車 両 運 搬 具	25,081	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 23,827</u>	1,254
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	292,110	
	減 価 却 累 計 額	<u>△ 229,489</u>	62,621
	ト 建 設 仮 勘 定	450,824	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>30,739,877</u>
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	32,094	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>209</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		32,303
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	3,545	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,104	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,104</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,545</u>
	固 定 資 産 合 計		<u>30,775,725</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		2,134,828
(2)	未 収 金	358,645	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,392</u>	348,253
(3)	貯 蔵 品		<u>21,648</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,504,729</u>
	資 産 合 計		<u>33,280,454</u>



## 平成30年度帯広市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成30年度帯広市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出 (科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	4,478,064 千円	3,274 千円	4,481,338 千円
第1項 営業費用	3,875,171 千円	3,536 千円	3,878,707 千円
第2項 営業外費用	599,893 千円	△262 千円	599,631 千円

（債務負担行為の補正）

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為に次のとおり追加する。

（新 規）

事 項	期 間	限 度 額
下水道管渠建設事業費	平成30年度から平成31年度まで	千円 80,700

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

（説 明）

1. 十勝圏複合事務組合分担金 3,536 千円を追加する。
2. 消費税及び地方消費税 262 千円を減額する。
3. 債務負担行為として、下水道管渠建設事業費を追加する。

平成30年度帯広市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の支出

支 出

款 項 目		既決予定額	補正予定額	計	備考
		千円	千円	千円	
1. 下水道事業費用		4,478,064	3,274	4,481,338	
1.	営業費用	3,875,171	3,536	3,878,707	
	8. 流域下水道管理費	499,754	3,536	503,290	
2. 営業外費用		599,893	△ 262	599,631	
	2. 消費税及び地方消費税	112,512	△ 262	112,250	

# 平成30年度 帯広市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	557,587
減価償却費	2,357,180
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 13,968
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,774
賞与引当金の増減額(△は減少)	185
長期前受金戻入額	△ 1,101,677
受取利息及び配当金	△ 41
支払利息	484,358
固定資産除却損	13,501
未収金の増減額(△は増加)	6,240
未払金の増減額(△は減少)	△ 32,959
その他資産負債の増減額	△ 48,039
小計	2,218,593
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△ 562,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,655,737
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 893,843
無形固定資産の取得による支出	△ 62,037
国庫補助金による収入	261,300
国庫補助金の返還による支出	△ 302
他会計補助金による収入	3,480
分担金及び負担金による収入	1,146
補償金による収入	6,000
控除対象外消費税圧縮額	△ 17,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,039
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	905,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,545,720
その他の企業債による収入	29,700
その他の企業債の償還による支出	△ 69,477
他会計出資金による収入	196,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,482,902
資金増加額(又は減少額)	△ 529,204
資金期首残高	1,483,632
資金期末残高	954,428

平成30年度 帯広市下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

<b>1</b>	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		164,246	
ロ	建 物	1,992,288		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,265,918</u>	726,370	
ハ	構 築 物	97,684,436		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,486,908</u>	51,197,528	
ニ	機 械 及 び 装 置	7,750,282		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,962,351</u>	2,787,931	
ホ	車 両 運 搬 具	3,956		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,758</u>	198	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	64,973		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 35,105</u>	29,868	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>76,196</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			54,982,337
(2)	無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		3,925,295	
ロ	電 話 加 入 権		<u>3,610</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,928,905
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		5,452	
ロ	破 産 更 生 債 権 等		2,095	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,095</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,452</u>
	固 定 資 産 合 計			58,916,694
<b>2</b>	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		954,428	
(2)	未 収 金	240,290		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 8,049</u>	<u>232,241</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,186,669</u>
	資 産 合 計			<u>60,103,363</u>

(単位 千円)

## 負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に	20,798,119			
ロ	充てるための企業債	633,168			
	その他企業債				
	企業債合計			21,431,287	
(2)	引当金				
イ	退職給付引当金	104,772		104,772	
	固定負債合計				21,536,059
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に	2,070,714			
ロ	充てるための企業債	49,858			
	その他企業債				
	企業債合計			2,120,572	
(2)	未払当金			100,813	
(3)	引当金				
イ	賞与引当金	10,598		10,598	
(4)	預り金				
	流動負債合計			3,000	2,234,983
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
イ	国庫補助金	33,087,983			
ロ	道庫補助金	25,774			
ハ	他会計補助金	4,438,623			
ニ	分担金及び負担金	7,791,720			
ホ	工事補償金	253,865			
ヘ	受贈財産評価額	7,475,745			
ト	その他長期前受金	231,208			
	長期前受金合計			53,304,918	
(2)	長期前受金収益化累計額				
イ	国庫補助金	△ 17,249,300			
ロ	道庫補助金	△ 8,092			
ハ	他会計補助金	△ 2,570,254			
ニ	分担金及び負担金	△ 4,186,172			
ホ	工事補償金	△ 97,035			
ヘ	受贈財産評価額	△ 3,367,359			
ト	その他長期前受金	△ 192,071			
	長期前受金収益化累計額合計			△ 27,670,283	
(3)	建設仮勘定長期前受金			36,610	
	繰延収益合計				25,671,245
	負債合計				49,442,287

## 資本の部

6	資本金				9,380,054
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	国庫補助金	13,696			
ロ	他会計補助金	20,887			
ハ	分担金及び負担金	2,511			
ニ	受贈財産評価額	106,122			
	資本剰余金合計			143,216	
(2)	利益剰余金				
イ	利益剰余金	410,219			
ロ	当年度未処分利益剰余金	727,587			
	利益剰余金合計			1,137,806	
	資本金合計				1,281,022
	負債資本合計				10,661,076
	資本金合計				60,103,363



## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

##### ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

##### (ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

なお、会計基準変更時差異（211,207千円）については、平成26年度から平成29年度にわたり均等額を費用処理している。

##### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### (1) 重要な非資金取引

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

### 3. 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から下水道事業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,671,588千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業では、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」の 3 つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理、終末処理場、流域下水道
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除、終末処理場
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外におけるし尿・生活雑排水等の処理、流域下水道

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

事業区分	公共下水道事業 （汚水処理）	公共下水道事業 （雨水処理）	特定環境保全 公共下水道事業	小計	共通	合計
営業収益	2,879,402	737,135	40,821	3,657,358		3,657,358
営業費用	2,757,892	921,267	109,838	3,788,997		3,788,997
営業損益	121,510	△184,132	△69,017	△131,639		△131,639
経常損益	547,752	△26,411	36,246	557,587		557,587
セグメント資産	35,322,902	20,776,646	3,049,387	59,148,935	954,428	60,103,363
セグメント負債	27,560,444	18,883,291	2,990,516	49,434,251	8,036	49,442,287
その他の項目						
他会計繰入金	286,531	855,543	96,527	1,238,601		1,238,601
減価償却費	1,543,121	724,943	89,116	2,357,180		2,357,180
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	478,553	448,223		926,776		926,776

## 5. その他

### (1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 9,080 千円を使用する予定である。

### (2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 26,977 千円を使用する予定である。

### (3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 13,078 千円を取り崩した。

平成30年度帯広市一般会計補正予算（第8号）

平成30年度帯広市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 845 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 85,765,173 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成31年 3月 1日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

## 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
40. 地方交付税		14,030,816	161	14,030,977
	5. 地方交付税	14,030,816	161	14,030,977
65. 道支出金		7,198,741	684	7,199,425
	10. 道補助金	3,553,535	684	3,554,219
歳 入 合 計		85,764,328	845	85,765,173

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
30. 農林水産業費		5,554,606	845	5,555,451
	5. 農業費	5,440,877	845	5,441,722
歳 出 合 計		85,764,328	845	85,765,173

(説 明)

1. 農業生産体制強化総合推進対策事業費845千円と道補助金684千円を追加する。
2. 地方交付税161千円を追加する。